

## 調査結果から見てきた傾向と災害 VC の取組みの課題について

2021.7

東京ボランティア・市民活動センター

### 1 具体的な被災者ニーズを想定し、関係団体との意見交換が重要

- 50.1%のボランティア・市民活動センターが、想定しているニーズに決まりはないと回答している（設問5）。想定されるニーズを予め決めていないことの良さもあるが、一方で、具体的な被災者ニーズをイメージし、対応方法を検討することも重要である。
- 特に、ニーズへの対応について伺った設問6では、多くのセンターが、複数の被災者ニーズへの対応が可能と回答しているが、過去の災害を見ると災害 VC が片付け等の清掃関係の活動で多忙になり、他の被災者ニーズへの対応が困難だったことが多い。
- また、「住宅再建や地域復興にかかる住民への情報提供」や「サロン活動・居場所活動」「支援団体の情報共有の場づくり」については、多くのセンターが災害 VC では対応が難しいという回答となった（住宅再建…は57.9%、サロン…は25.7%、支援団体…は25.7%）。
- 一方、設問6と設問9のクロス集計結果では、
  - ・中間支援組織が関わっているところほど、様々な被災者ニーズへの対応見込みが高いこと。
  - ・サロン活動ニーズへの対応は、NPO 団体や近隣社協が関わるほど対応見込みが立つこと。
  - ・多くの民間団体が関わる方が情報共有会議の場づくりの見込みが立つこと。となり、災害 VC に関わる団体があることで被災者ニーズへの対応見込みが立つという結果が出された。区市町村災害 VC の課題として「様々な団体との連携」が多く上がっていたが、被災者ニーズを具体的に想定しつつ、それらについて、社会福祉協議会だけで対応を検討するのではなく、関係団体と意見交換の場を設けていくことが重要であると考えられる。

### 2 平時から行政の関係部署との情報交換の場を設けることが重要

- 災害ボランティアセンターに関係する行政の部署が「防災・危機管理担当課」や「福祉・健康担当課」と複数にまたがっていることが分かる（設問1）。実際の被災地でも、防災部局だけでなく、環境系部署、福祉系部署など様々な部署との連携が必要となっていることから、平時からの連携が重要である。
- また、令和2年8月、災害ボランティアセンターの経費の一部が災害救助費で対応できることになったことも含め、行政との情報共有の必要性が増してきている。
- アンケート調査でも、行政との情報交換をしている方が被災者ニーズへの対応見込みが立っている（設問4×設問6のクロス集計）ことが分かった。その点からも、行政との情報共有が重要である。
- 一方、行政と定期的な情報交換を設けていない地域は61.3%とまだまだ多い。行政と具体的な動きを示した計画やマニュアルを一緒に作成しているところは22.5%にとどまっており、取組みを広げることが必要と言える。

### 3 災害 VC サテライトの設置の検討を進めることが重要

- 災害ボランティアセンターの設置予定箇所数が1箇所である地域が69.4%との結果が出ている（設問8）。
- 過去の災害を見ると、被災地域が設置予定場所から遠い場合は、想定場所とは違う場所が災害ボランティアセ

ンターの拠点となっていることが多い。また、被害が広域になる場合は、必ずと言ってよいほどサテライトが複数箇所設置されている。(令和元年台風 19 号での都内で立ち上がった災害ボランティアセンターでも同様の状況となった：大田区、世田谷区、調布市、八王子市)

- 以上のことから、地域内の関係団体との意見交換を進めながら、サテライトの設置についてより積極的な検討が必要と思われる。

#### 4 東京都災害 VC との連携・協働の共通イメージを持つ取組みが重要

- 区市町村災害ボランティアセンターにおける東京都域への期待が総じて高いことが伺える（設問 13）。一方で、具体的な連携・協働については「イメージができない」という意見が多く見られる。
- 東京都災害ボランティアセンターの役割・機能を明確化するとともに、区市町村ボランティア・市民活動センターと東京都災害ボランティアセンターとの平時からの意見交換、情報連携の訓練などが今後求められる。

以上